



スコット・キャロンの

ニッポン応援団



企業価値の向上、我が国が動く

2008年に上場企業の会長に就任してから約10年、株主総会の議長を務めさせて頂いている。拙い日本語であるし、年に一度の極めて重要な場なので、毎年かなり緊張する。しかし一方、株主の皆様と密に対話させて頂く貴重な機会なので、楽しみにもしている。株主の大切な資産をお預かりしているため、信頼にお応えし、企業価値を向上させる責任とその意義を毎年深く感じている。

上場企業経営者の責任の一つが、株主のための「企業価値向上」に努めることは誰にとっても明白だろう。そして、そのためには企業価値向上を測る指標が必要不可欠である。経営陣と株主が企業価値向上の同一尺度を共有しなければ意思疎通は難しい。

☆—☆—☆—☆

では、どの指標が適切だろうか。私は「1株当たり当期純利益（1株利益）」と「自己資本利益率（ROE）」が最もふさわしいと考えている。

1株利益は株主価値の根幹である。日本では企業業績について、一般に利益総額が報道される。残念ながら1株利益はほぼ取り上げられない。一株主が全株を持っていれば利益総額を伝えるのは分かるが、そういう株主はいない。一方、欧米では1株利益が重視される。1株利益が少数株主の視点での価値向上の把握になくてはならない指標だからである。

1株利益の計算式は「純利益の総額÷株式数」なので、1株利益を向上させる方法は「利益を増やす」か「株数を減らす」かの二通りである。株数を減らす手段は主に「自社株買い」であるが、その効用は少し誤解されているように思う。

「自社株買いで株価は一旦上がったが、元に戻ったので、効果はなかった」というコメントを時々聞くが、自社株買いは

短期的な「株価対策」ではない。自社株買いの本当の効果は1株利益の向上を通じて長期的な価値創造にある。

株主資本に対する利回りを示すROEも価値向上の重要指標である。持論だが、ROEは車の燃費のようなものである。燃費は車の走行効率を示し、ROEは企業の資本効率を示す。燃費だけが車の評価基準ではないが、「良い車」としての重要な要素である。故に日本の自動車メーカーは燃費向上のためにエンジン性能を上げ、車体の軽量化を図る努力を惜しまない。

企業経営も同じではないだろうか。利益（エンジン性能）を上げ、バランスシート（車体）を軽量化する。「良い会社」であるために、すべてのステークホルダーに配慮しながら企業価値向上を追求することが重要なのである。

☆—☆—☆—☆

日米欧のROEを過去10年にわたって比較すると、米国は13~16%程度で推移している。日本は2013年度から徐々に上昇し、16年度に初めて欧州を上回り8.3%となった。近年のコーポレート・ガバナンス改革で、日本企業があらゆる角度から生産性向上に努めた成果である。

少子高齢化が進む日本では、企業価値の向上は重要である。平均寿命80歳超の長寿国である我が国（日本を愛する永住者として是非「我が国」という言葉を使わせて下さい！）では、定年後の生活を金融所得と年金のみで送る必要がある。社会保障財政を支えるための負担の増加や給付削減、増税などの痛みを伴う対策が考えられている。唯一痛みを伴わないのは年金基金の運用益拡大である。上場企業の価値向上を促す官民の取り組みは極めて正しいのである。日本の豊かな将来に向けて、我が国が動いている。